

工事請負契約書（案）

工事名 鹿児島工業高専厚生会館1階ホール他改修工事

請負代金額 金●●●円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●円)

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構鹿児島工業高等専門学校契約担当役事務部長深見清治（以下「発注者」という。）と受注者【法人等名、代表者等氏名。（以下「受注者」という。）との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成する。

第2条 工事は、鹿児島県霧島市隼人町真孝1460番地1鹿児島工業高等専門学校構内において施工する。

第3条 着工時期は、令和 年 月 日とする。

第4条 完成期限は、令和 5年10月13日とする。

第5条 工事を施工しない日は、原則、土曜日、日曜日及び祝日とする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第6条 工事を施工しない時間帯は、原則、平日の午後●時から午前●時までとする。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第7条 契約保証金は、●●●円を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第8条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建築工事保険契約を締結するものとする。

第9条 請負代金（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき2回以内に支払うものとする。

第10条 請負代金は、金●●●円以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第11条 請負代金のうち、前払金を差し引いた額を最終回払として支払うものとする。この支払いは、適正に作成された請求書を受領した日から40日以内にするものとする。

第12条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、鹿児島工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第 1 3 条 完成通知書は、●●●●高等専門学校●●課に送付するものとする。

第 1 4 条 別記の工事請負契約基準第 1 0 第 1 項第二号中の「専任の主任技術者」を「主任技術者」及び「専任の監理技術者」を「監理技術者」に読み替えるものとする。

第 1 5 条 別記の工事請負契約基準第 3 5 第 9 項、第 5 3 第 3 項及び第 5 5 第 2 項中の遅延利息率は、「年 2 . 5 %」である。

第 1 6 条 別記の工事請負契約基準第 3 7 を次のとおり読み替えるものとする。

第 3 7 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成 2 8 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までに払出しが行われるものについては、前払金の 1 0 0 分の 2 5 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第 1 7 条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第 1 8 条 この契約に関する訴えの管轄については、独立行政法人国立高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門学校の主たる住所を管轄区域とする鹿児島地方裁判所とする。

第 1 9 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

鹿児島県霧島市隼人町真孝 1 4 6 0 - 1

独立行政法人国立高等専門学校機構

鹿児島工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 深見 清治 印

受 注 者

【住 所】

【法人等名】

【代表者氏名等】

印

契約の相手方が本社から契約の権限を委任された支社や営業所の者の場合の記載は、
以下によること。（役職は適宜、修正すること。）

受 注 者

●●県●●市●●番地

株式会社●●●

代表取締役 ●● ●●

代 理 人

■●県●●市●●番地

株式会社●●● ●●●支店

支店長 ●● ●●

印

【※1】

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構●●●●●高等専門学校契約担当役事務部長●●●●●と受注者●●・●●・●●●●●特定建設工事共同企業体代表者【法人等名、代表者等氏名】外●社との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。また、受注者は、別添の●●・●●・●●●●●特定建設工事共同企業体協定書により上記の工事を連帯して請け負う。

なお、（ア）契約締結後において、●●・●●・●●●●●特定建設工事共同企業体の構成員のうち脱退した者が生じた場合には、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

（イ）発注者は、工事の監督、請負代金の支払等の契約に基づく行為については、すべて代表者を相手とし、代表者へ通知した事項は、他の構成員にも通知したものとみなすものとする。

（ウ）発注者は、●●・●●・●●●●●特定建設工事共同企業体の各構成員の間に紛争が生じ、又は脱退した者が生じた等の場合において、工事の施工上必要があると認めるときは、契約を解除することができる。